

令和6年度 一般会計等財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日



目次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
附属明細書	6
注記	36

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,737,388	固定負債	543,639
有形固定資産	1,647,290	地方債	458,099
事業用資産	857,835	長期未払金	182
土地	494,100	退職手当引当金	80,460
立木竹	62	損失補償等引当金	495
建物	767,088	その他	4,402
建物減価償却累計額	△ 432,161	流動負債	88,965
工作物	26,990	1年内償還予定地方債	58,580
工作物減価償却累計額	△ 17,749	未払金	2,851
その他	140	賞与等引当金	10,684
その他減価償却累計額	△ 136	預り金	16,283
建設仮勘定	19,500	その他	566
インフラ資産	782,073	負債合計	632,605
土地	498,612	【純資産の部】	
建物	45,362	固定資産等形成分	1,780,438
建物減価償却累計額	△ 32,725	余剰分（不足分）	△ 598,682
工作物	720,408		
工作物減価償却累計額	△ 512,797		
その他	1,137		
その他減価償却累計額	△ 1,136		
建設仮勘定	63,213		
物品	25,775		
物品減価償却累計額	△ 18,393		
無形固定資産	520		
ソフトウェア	1		
その他	518		
投資その他の資産	89,578		
投資及び出資金	30,209		
有価証券	4,238		
出資金	25,971		
長期延滞債権	4,141		
長期貸付金	2,073		
基金	53,751		
減債基金	27,893		
その他	25,858		
徴収不能引当金	△ 596		
流動資産	76,973		
現金預金	26,696		
未収金	7,238		
短期貸付金	218		
基金	42,832		
財政調整基金	38,632		
減債基金	4,200		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	1,814,361	純資産合計	1,181,757
		負債及び純資産合計	1,814,361

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	593,430
業務費用	338,329
人件費	142,920
職員給与費	117,395
賞与等引当金繰入額	10,684
退職手当引当金繰入額	8,797
その他	6,044
物件費等	188,054
物件費	115,959
維持補修費	39,108
減価償却費	32,987
その他の業務費用	7,355
支払利息	1,639
徴収不能引当金繰入額	603
その他	5,113
移転費用	255,101
補助金等	34,031
社会保障給付	170,183
他会計への繰出金	47,248
その他	3,638
経常収益	25,123
使用料及び手数料	8,001
その他	17,122
純経常行政コスト	568,307
臨時損失	14,975
災害復旧事業費	-
資産除売却損	339
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,636
臨時利益	2,651
資産売却益	134
その他	2,517
純行政コスト	580,630

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,188,510	1,752,649	△ 564,139	-
純行政コスト(△)	△ 580,630		△ 580,630	-
財源	564,182		564,182	-
税金等	378,466		378,466	-
国県等補助金	185,716		185,716	-
本年度差額	△ 16,449		△ 16,449	-
固定資産等の変動(内部変動)		27,940	△ 27,939	
有形固定資産等の増加		50,766	△ 50,766	
有形固定資産等の減少		△ 33,559	33,559	
貸付金・基金等の増加		71,979	△ 67,768	
貸付金・基金等の減少		△ 61,247	57,036	
資産評価差額	△ 2,415	△ 2,415		
無償所管換等	10,782	10,782	-	
その他	1,328	△ 8,518	9,846	
本年度純資産変動額	△ 6,753	27,789	△ 34,543	-
本年度末純資産残高	1,181,757	1,780,438	△ 598,682	-

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	556,506
業務費用支出	301,337
人件費支出	139,774
物件費等支出	155,067
支払利息支出	1,639
その他の支出	4,857
移転費用支出	255,169
補助金等支出	34,035
社会保障給付支出	170,248
他会計への繰出支出	47,248
その他の支出	3,638
業務収入	554,640
税収等収入	378,419
国県等補助金収入	152,090
使用料及び手数料収入	7,998
その他の収入	16,133
臨時支出	14,636
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,636
臨時収入	14,633
業務活動収支	△ 1,869
【投資活動収支】	
投資活動支出	97,390
公共施設等整備費支出	42,498
基金積立金支出	21,351
投資及び出資金支出	117
貸付金支出	33,425
投資活動収入	67,200
国県等補助金収入	19,555
基金取崩収入	12,662
貸付金元金回収収入	33,716
資産売却収入	159
その他の収入	1,107
投資活動収支	△ 30,190
【財務活動収支】	
財務活動支出	62,612
地方債償還支出	62,079
その他の支出	533
財務活動収入	89,731
地方債発行収入	89,731
財務活動収支	27,119
本年度資金収支額	△ 4,940
前年度末資金残高	15,394
本年度末資金残高	10,453
前年度末歳計外現金残高	14,364
本年度歳計外現金増減額	1,878
本年度末歳計外現金残高	16,243
本年度末現金預金残高	26,696

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,284,116	90,490	66,726	1,307,880	450,045	16,110	857,835
土地	496,523	16,533	18,956	494,100	—	—	494,100
立木竹	62	—	—	62	—	—	62
建物	731,230	40,800	4,942	767,088	432,161	15,542	334,927
工作物	26,800	565	374	26,990	17,749	567	9,242
その他	140	—	—	140	136	1	5
建設仮勘定	29,361	32,593	42,454	19,500	—	—	19,500
インフラ資産	1,306,273	80,992	58,534	1,328,731	546,658	15,557	782,073
土地	491,920	8,999	2,307	498,612	—	—	498,612
建物	45,564	—	202	45,362	32,725	862	12,637
工作物	714,970	8,077	2,639	720,408	512,797	14,694	207,610
その他	1,137	—	—	1,137	1,136	1	1
建設仮勘定	52,681	63,917	53,386	63,213	—	—	63,213
物品	23,931	2,015	171	25,775	18,393	1,319	7,382
合計	2,614,320	173,497	125,431	2,662,386	1,015,096	32,986	1,647,290

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	190,496	384,453	94,041	70,023	21,839	25,164	71,821	857,835
土地	98,288	258,043	42,931	14,509	19,500	8,490	52,338	494,100
立木竹	—	—	—	—	—	—	62	62
建物	86,662	117,060	48,924	51,020	2,266	14,077	14,918	334,927
工作物	764	3,304	385	706	72	2,304	1,707	9,242
その他	2	0	—	2	—	—	—	5
建設仮勘定	4,779	6,045	1,800	3,786	—	293	2,796	19,500
インフラ資産	779,299	333	29	68	2,120	223	—	782,073
土地	497,038	11	29	68	1,395	71	—	498,612
建物	12,637	—	—	—	—	—	—	12,637
工作物	206,704	180	—	—	676	50	—	207,610
その他	1	—	—	—	—	—	—	1
建設仮勘定	62,919	142	—	—	49	102	—	63,213
物品	878	2,935	105	397	2	2,959	106	7,382
合計	970,673	387,721	94,175	70,488	23,961	28,345	71,927	1,647,290

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

科目	銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	前年度末単価 (円) (D)	前年度末価額 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)りそなホールディングス	17,700	1,287	23	950	17	6	9
有価証券	東日本旅客鉄道株式会社(株)	864,000	2,952	2,551	2,445	2,112	438	2,551
合 計		881,700	4,239	2,574	3,395	2,129	444	2,560

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

科目	相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	浦和総業(株)	2	82	44	39	10	24.0%	9	—	2
有価証券	岩槻都市振興(株)	500	1,418	446	972	500	100.0%	972	—	500
有価証券	与野都市開発(株)	500	2,685	1,598	1,087	500	100.0%	1,087	—	500
有価証券	北浦和ターミナルビル(株)	67	829	187	642	80	83.7%	537	—	67
出資金	(公財)さいたま市スポーツ協会	200	260	8	253	200	100.0%	253	—	200
出資金	(公財)さいたま市文化振興事業団	165	1,640	1,352	288	165	100.0%	288	—	165
出資金	(一財)さいたま市浦和地域医療センター	30	479	12	467	30	100.0%	467	—	30
出資金	(社福)さいたま市社会福祉事業団	19	4,801	1,404	3,396	19	100.0%	3,396	—	19
出資金	(公財)さいたま市産業創造財団	200	483	226	257	200	100.0%	257	—	200
出資金	(公社)さいたま観光国際協会	124	433	239	194	124	100.0%	194	—	124
出資金	(公財)さいたま市公園緑地協会	28	1,281	875	406	28	100.0%	406	—	28
出資金	(一財)さいたま市都市整備公社	25	7,883	1,749	6,135	30	83.7%	5,133	—	605
出資金	(一財)さいたま市土地区画整理協会	10	248	222	26	10	100.0%	26	—	10
出資金	(一社)さいたまスポーツコミッション	25	661	546	115	115	21.4%	25	—	25
出資金	病院事業会計	7,470	37,120	35,095	2,025	9,281	80.5%	1,630	—	—
出資金	下水道事業会計	15,708	412,268	273,019	139,249	136,535	11.5%	16,020	—	—
出資金	水道事業会計	1,519	242,991	82,326	160,665	148,834	1.0%	1,640	—	—

合 計	26,593	715,563	399,346	316,216	296,662	—	32,341	—	2,475
-----	--------	---------	---------	---------	---------	---	--------	---	-------

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)テレビ埼玉	26	4,680	1,123	3,557	1,500	1.7%	62	—	26	26
有価証券	大宮ソニックシティ(株)	0	671	511	161	20	1.0%	2	—	0	0
有価証券	(株)さいたまアリーナ	30	5,544	3,867	1,677	495	6.1%	102	—	30	30
有価証券	埼玉高速鉄道(株)	409	74,162	44,075	30,087	100	7.0%	2,106	—	409	8,371
有価証券	(株)日本宝くじシステム	2	915	694	220	134	1.5%	3	—	2	2
有価証券	(株)ジエイコム埼玉・東日本	22	101,696	24,731	76,964	1,600	1.4%	1,044	—	22	22
有価証券	浦和レッドダイヤモンズ(株)	8	5,102	3,181	1,921	273	2.9%	56	—	8	8
有価証券	浦和商業開発(株)	22	3,015	1,083	1,932	100	21.5%	415	—	22	22
有価証券	(株)浦和総合流通センター	17	2,062	1,764	299	275	6.3%	19	—	17	17
有価証券	埼玉新都市交通(株)	60	6,731	2,076	4,655	2,000	3.0%	140	—	60	60
出資金	(一財)地域活性化センター	5	4,667	256	4,411	2,451	0.2%	10	—	5	5
出資金	(一財)地域総合整備財団	50	10,931	55	10,876	10,579	0.5%	51	—	50	50
出資金	(公財)埼玉県産業文化センター	5	1,111	454	657	150	3.3%	22	—	5	5
出資金	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	4,882	37	4,845	134	19.4%	940	—	26	26
出資金	(一財)地方公務員等ライフプラン協会	17	1,766	22	1,743	134	12.7%	221	—	17	17
出資金	地方公共団体情報システム機構	2	811,508	795,276	16,232	134	1.5%	242	—	2	2
出資金	埼玉県信用保証協会	31	1,375,284	1,250,746	124,538	91,687	0.0%	42	—	31	31
出資金	(一財)埼玉県勤労者福祉センター	1	535	16	519	23	2.2%	12	—	1	1
出資金	(株)つなぐ	20	1,433	1,348	85	100	0.0%	0	—	20	20
出資金	埼玉県農業信用基金協会	12	266,094	251,601	14,493	10,435	0.1%	16	—	12	12
出資金	(公社)埼玉県農林公社	11	22,826	21,884	941	606	1.9%	18	—	11	11
出資金	(公財)区画整理促進機構	10	2,676	39	2,637	350	2.9%	75	—	10	10

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの（続き）

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
出資金	(公財)リバーフロント研究所	2	2,123	617	1,507	542	0.4%	6	—	2	2
出資金	(独法)日本高速道路保有・債務 返済機構	175	41,413,704	25,399,914	16,013,789	5,651,791	0.0%	494	—	175	175
出資金	地方公共団体金融機構	81	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.5%	2,078	—	81	81
出資金	さいたま市土呂農住組合	0	2	—	2	1	1.8%	0	—	0	0
合 計		1,042	68,288,241	51,543,599	16,744,642	5,792,216	—	8,175	—	1,042	9,005

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	38,632	—	—	—	38,632	38,632
減債基金	32,093	—	—	—	32,093	18,946
合併振興基金	—	—	—	—	—	—
学校災害救済基金	59	—	—	—	59	59
教育振興基金	43	—	—	—	43	43
ふれあい福祉基金	86	—	—	—	86	96
一般廃棄物処理施設整備基金	—	—	—	—	—	—
リサイクル基金	114	—	—	—	114	158
都市開発基金	3,658	—	—	—	3,658	3,658
高速鉄道東京7号線整備基金	60	—	—	—	60	52
墓地基金	133	—	—	—	133	133
庁舎整備基金	10,025	—	—	—	10,025	10,024
市民活動及び協働の推進基金	7	—	—	—	7	6
公共施設マネジメント基金	10,226	—	—	—	10,226	14,710
文化芸術都市創造基金	226	—	—	—	226	244
スポーツ振興基金	64	—	—	—	64	56
森林環境整備基金	400	—	—	—	400	400
災害救助基金	726	—	—	—	726	726
子ども・青少年希望基金	32	—	—	—	32	8
合計	96,584	—	—	—	96,584	87,951

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	—	—	—	—	—
一部事務組合・広域連合	—	—	—	—	—
地方独立行政法人	—	—	—	—	—
地方三公社	—	—	—	—	—
第三セクター等	1,651	—	158	—	1,809
埼玉高速鉄道線貸付金	251	—	8	—	259
都市整備事業費(岩槻都市振興)貸付金	200	—	50	—	250
都市整備事業費(与野都市開発)貸付金	1,200	—	100	—	1,300
その他の貸付金	421	—	60	—	481
母子父子寡婦福祉資金貸付金	200	—	60	—	260
入学準備金・奨学金貸付金	222	—	—	—	222
合 計	2,073	—	218	—	2,291

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	13	0
その他の貸付金	14	0
小計	27	0
【未収金】		
税等未収金	1,987	379
税収等	1,987	379
その他の未収金	2,127	217
使用料及び手数料	57	7
国県等補助金	17	—
その他	2,053	210
小計	4,114	595
合計	4,141	596

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2	—
その他の貸付金	1	0
小計	3	0
【未収金】		
税等未収金	1,501	12
税収等	1,501	12
その他の未収金	5,666	0
使用料及び手数料	13	—
国県等補助金	5,111	—
その他	542	0
小計	7,167	12
合計	7,170	12

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債		
【通常分】	354,117	36,135	8,200	2,190	239,971	17,737	80,178	6,000	—	5,842
一般公共事業	51,818	5,640	2,218	—	34,549	1,664	13,387	—	—	—
公営住宅建設	2,966	386	349	5	2,533	—	80	—	—	—
災害復旧	195	22	124	—	71	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	66,649	6,944	4,142	1,728	44,677	1,346	14,742	—	—	15
一般単独事業	172,460	20,357	—	—	115,470	14,239	37,595	—	—	5,156
その他	60,028	2,786	1,368	457	42,671	489	14,374	6,000	—	670
【特別分】	162,572	21,655	24,757	8,858	72,370	765	55,822	—	—	—
臨時財政対策債	159,809	21,378	24,757	6,853	71,612	765	55,822	—	—	—
減税補てん債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,763	277	—	2,005	758	—	—	—	—	—
合計	516,690	57,790	32,957	11,048	312,341	18,502	136,000	6,000	—	5,842

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
516,680	511,113	4,963	596	5	3	—	—	0.04%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
516,680	58,580	58,879	54,937	49,592	49,306	212,231	21,156	11,232	766

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	586	603	581	1	607
退職手当引当金	78,308	8,809	6,541	14	80,563
損失補償等引当金	521	—	—	26	495
賞与等引当金	9,954	10,697	9,954	—	10,697
合計	89,369	20,109	17,076	40	92,362

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業一般会計補助金 外	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発組合 外	4,405	組合等による市街地再開発事業を促進し、健全な市街地の造成を図る。
	組合等区画整理事業市補助金 外	各土地区画整理組合 外	2,338	組合等による市街地再開発事業を促進し、健全な市街地の造成を図る。
	直轄道路事業負担金	国土交通省	2,023	道路法第50条に基づき、国土交通省が行う直轄国道の新設事業や改築事業等に要する費用の一部を負担する。
	保育所等整備補助金 外	社会福祉法人 外	1,468	保育所等の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備を図る。
	大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業補助金 外	大宮駅西口第3-B地区市街地再開発組合 外	1,218	大宮駅西口第3-B地区のまちづくりの推進を図る。
	その他		1,308	
	計		12,761	
その他の補助金等	民間保育所運営費補助金 外	各民間保育所 外	4,810	施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る。
	子育て支援施設等利用給付費負担金 外	幼稚園に幼児を通園させている保護者 外	3,948	当該園児の保護者に対する教育費負担の軽減を図り、幼稚園への就園を奨励する。
	さいたま市市民アプリ活用事業補助金	市民アプリを運営する法人	893	市民アプリを活用することで、生活利便性の向上、地域経済の活性化及び行政サービスの向上等を図る。
	さいたま市幼稚園型一時預かり事業費補助金 外	幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園 外	881	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かる私立幼稚園等の確保を図る。
	パパママ応援ギフト（出産・子育て応援給付金）	妊娠届出時に面談を受けた妊婦 外	859	全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、経済的支援と伴走型相談支援を一体とした出産・子育て応援事業を実施する。
	その他		9,879	
	計		21,270	
合計			34,031	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	291,521	
		地方譲与税	2,988	
		利子割交付金	119	
		配当割交付金	2,282	
		株式等譲渡所得割交付金	3,286	
		分離課税所得割交付金	348	
		法人事業税交付金	2,875	
		地方消費税交付金	32,803	
		ゴルフ場利用税交付金	50	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	956	
		軽油取引税交付金	6,335	
		地方特例交付金	10,754	
		地方交付税	18,392	
		交通安全対策特別交付金	266	
		分担金及び負担金	4,183	
		寄附金	1,308	
		繰入金	—	
		小計		378,466
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	19,205
			県支出金	98
			計	19,303
		経常的補助金	国庫支出金	131,463
			県支出金	34,510
			国庫支出金過年度収入	178
			県支出金過年度収入	—
		計	166,151	
小計		185,454		
合計		563,920		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	税収等	繰入金	3	
		小計	3	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計		3	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
用地先行取得 事業会計	税込等	繰入金		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			
大宮駅西口都市 改造事業会計	税込等	繰入金		669
		小計		669
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			
東浦和第二土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		226
		小計		226
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	103
			県支出金	—
			計	103
		経常的 補助金	国庫支出金	△ 31
			県支出金	—
			計	△ 31
	小計		72	
	合計			
浦和東部第一特定土 地区画整理事業会計	税込等	繰入金		221
		小計		221
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	14
			県支出金	—
			計	14
		経常的 補助金	国庫支出金	35
			県支出金	—
			計	35
	小計		49	
	合計			

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
南与野駅西口土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		295
		分担金及び負担金		—
		小計		295
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	25
			県支出金	—
			計	25
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		25	
合計				320
指扇土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		188
		小計		188
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	110
			県支出金	—
			計	110
		経常的 補助金	国庫支出金	6
			県支出金	—
			計	6
	小計		116	
	合計			
江川土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		2
		小計		2
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			

(1) 財源の明細 (続き)

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
公債管理特別会計	税込等	繰入金		74,261
		小計		74,261
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			74,261
総計 (単純合算)	税込等	市税		291,521
		地方譲与税		2,988
		利子割交付金		119
		配当割交付金		2,282
		株式等譲渡所得割交付金		3,286
		分離課税所得割交付金		348
		法人事業税交付金		2,875
		地方消費税交付金		32,803
		ゴルフ場利用税交付金		50
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		956
		軽油取引税交付金		6,335
		地方特例交付金		10,754
		地方交付税		18,392
		交通安全対策特別交付金		266
		分担金及び負担金		4,183
		財産収入		—
		寄附金		1,308
		繰入金		75,865
	小計			454,331
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	19,457
			県支出金	98
			計	19,555
		経常的補助金	国庫支出金	131,472
			県支出金	34,510
			国庫支出金過年度収入	178
			県支出金過年度収入	—
計		166,161		
小計			185,716	
合計			640,047	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
相殺消去	税込等	財産収入		—
		繰入金		△ 75,865
		小計		△ 75,865
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			国庫支出金過年度収入	—
			県支出金過年度収入	—
			計	—
		小計		—
		合計		
	純計	税込等	市税	
地方譲与税			2,988	
利子割交付金			119	
配当割交付金			2,282	
株式等譲渡所得割交付金			3,286	
分離課税所得割交付金			348	
法人事業税交付金			2,875	
地方消費税交付金			32,803	
ゴルフ場利用税交付金			50	
自動車取得税交付金			0	
環境性能割交付金			956	
軽油取引税交付金			6,335	
地方特例交付金			10,754	
地方交付税			18,392	
交通安全対策特別交付金			266	
分担金及び負担金			4,183	
寄附金			1,308	
繰入金			—	
小計		378,466		
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	19,457
			県支出金	98
			計	19,555
		経常的補助金	国庫支出金	131,472
			県支出金	34,510
			国庫支出金過年度収入	178
			県支出金過年度収入	—
		計		166,161
小計		185,716		
合計			564,182	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	580,630	166,161	34,214	326,980	53,276
有形固定資産等の増加	50,766	19,555	28,517	2,287	407
貸付金・基金等の増加	71,979	—	—	38,263	33,716
その他	—	—	—	—	—
合計	703,376	185,716	62,731	367,530	87,399

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金・要求払預金	9,285
合計	9,285

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別 会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計
資産合計	1,800,561	311	140	3,728
固定資産	1,725,039	220	140	3,649
有形固定資産	1,635,161	-	140	3,649
事業用資産	852,096	-	140	2,534
土地	488,360	-	140	2,534
立木竹	62	-	-	-
建物	767,088	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 432,161	-	-	-
工作物	26,990	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 17,749	-	-	-
その他	140	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 136	-	-	-
建設仮勘定	19,500	-	-	-
インフラ資産	775,683	-	-	1,115
土地	498,612	-	-	-
建物	45,362	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 32,725	-	-	-
工作物	718,595	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 512,503	-	-	-
その他	1,137	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 1,136	-	-	-
建設仮勘定	58,341	-	-	1,115
物品	25,775	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 18,393	-	-	-
無形固定資産	520	-	-	-
ソフトウェア	1	-	-	-
その他	518	-	-	-
投資その他の資産	89,358	220	-	-
投資及び出資金	30,209	-	-	-
有価証券	4,238	-	-	-
出資金	25,971	-	-	-
長期延滞債権	4,120	21	-	-
長期貸付金	1,873	200	-	-
基金	53,751	-	-	-
減債基金	27,893	-	-	-
その他	25,858	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 596	0	-	-
流動資産	75,522	91	-	79
現金預金	25,358	29	-	79
未収金	7,184	2	-	-
短期貸付金	158	60	-	-
基金	42,832	-	-	-
財政調整基金	38,632	-	-	-
減債基金	4,200	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 12	0	-	-
負債・純資産合計	1,800,561	311	140	3,728
負債合計	627,526	167	-	1,608
固定負債	539,565	167	-	1,260
地方債	454,113	167	-	1,192
長期未払金	182	-	-	-
退職手当引当金	80,372	-	-	68
損失補償等引当金	495	-	-	-
その他	4,402	-	-	-
流動負債	87,961	-	-	348
1年内償還予定地方債	57,590	-	-	340
未払金	2,851	-	-	-
賞与等引当金	10,671	-	-	9
預り金	16,283	-	-	-
その他	566	-	-	-
純資産合計	1,173,035	144	140	2,119
固定資産等形成分	1,768,030	280	140	3,649
余剰分（不足分）	△ 594,995	△ 135	-	△ 1,529

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	東浦和第二土地区画	浦和東部第一特定土地	南与野駅西口土地区画	指扇土地区画整理
	整理事業特別会計	区画整理事業特別会計	整理事業特別会計	事業特別会計
資産合計	916	1,494	4,765	1,278
固定資産	915	1,404	4,765	1,255
有形固定資産	915	1,404	4,765	1,255
事業用資産	—	—	3,066	—
土地	—	—	3,066	—
立木竹	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—
工作物減価償却累計額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—
インフラ資産	915	1,404	1,699	1,255
土地	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	1,622	48	142
工作物減価償却累計額	—	△ 253	△ 21	△ 20
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建設仮勘定	915	36	1,673	1,133
物品	—	—	—	—
物品減価償却累計額	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資その他の資産	—	—	—	—
投資及び出資金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—
長期延滞債権	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
流動資産	1	89	—	23
現金預金	1	59	—	1
未収金	—	30	—	22
短期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
負債・純資産合計	916	1,494	4,765	1,278
負債合計	1,016	514	717	1,056
固定負債	809	384	564	890
地方債	809	384	544	890
長期未払金	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	20	—
損失補償等引当金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
流動負債	207	130	152	166
1年内償還予定地方債	207	130	148	166
未払金	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	4	—
預り金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
純資産合計	△ 100	980	4,048	223
固定資産等形成分	915	1,404	4,765	1,255
余剰分（不足分）	△ 1,015	△ 424	△ 717	△ 1,033

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	江川土地区画整理 事業特別会計	公債管理特別会計	総計 (単純合算)
資産合計	-	-	1,813,193
固定資産	-	-	1,737,388
有形固定資産	-	-	1,647,290
事業用資産	-	-	857,835
土地	-	-	494,100
立木竹	-	-	62
建物	-	-	767,088
建物減価償却累計額	-	-	△ 432,161
工作物	-	-	26,990
工作物減価償却累計額	-	-	△ 17,749
その他	-	-	140
その他減価償却累計額	-	-	△ 136
建設仮勘定	-	-	19,500
インフラ資産	-	-	782,073
土地	-	-	498,612
建物	-	-	45,362
建物減価償却累計額	-	-	△ 32,725
工作物	-	-	720,408
工作物減価償却累計額	-	-	△ 512,797
その他	-	-	1,137
その他減価償却累計額	-	-	△ 1,136
建設仮勘定	-	-	63,213
物品	-	-	25,775
物品減価償却累計額	-	-	△ 18,393
無形固定資産	-	-	520
ソフトウェア	-	-	1
その他	-	-	518
投資その他の資産	-	-	89,578
投資及び出資金	-	-	30,209
有価証券	-	-	4,238
出資金	-	-	25,971
長期延滞債権	-	-	4,141
長期貸付金	-	-	2,073
基金	-	-	53,751
減債基金	-	-	27,893
その他	-	-	25,858
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	△ 596
流動資産	-	-	75,805
現金預金	-	-	25,528
未収金	-	-	7,238
短期貸付金	-	-	218
基金	-	-	42,832
財政調整基金	-	-	38,632
減債基金	-	-	4,200
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	△ 12
負債・純資産合計	-	-	1,813,193
負債合計	0	-	632,605
固定負債	0	-	543,639
地方債	0	-	458,099
長期未払金	-	-	182
退職手当引当金	-	-	80,460
損失補償等引当金	-	-	495
その他	-	-	4,402
流動負債	0	-	88,965
1年内償還予定地方債	0	-	58,580
未払金	-	-	2,851
賞与等引当金	-	-	10,684
預り金	-	-	16,283
その他	-	-	566
純資産合計	0	-	1,180,589
固定資産等形成分	-	-	1,780,438
余剰分（不足分）	0	-	△ 599,850

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	相殺消去	純計
資産合計	1,168	1,814,361
固定資産	-	1,737,388
有形固定資産	-	1,647,290
事業用資産	-	857,835
土地	-	494,100
立木竹	-	62
建物	-	767,088
建物減価償却累計額	-	△ 432,161
工作物	-	26,990
工作物減価償却累計額	-	△ 17,749
その他	-	140
その他減価償却累計額	-	△ 136
建設仮勘定	-	19,500
インフラ資産	-	782,073
土地	-	498,612
建物	-	45,362
建物減価償却累計額	-	△ 32,725
工作物	-	720,408
工作物減価償却累計額	-	△ 512,797
その他	-	1,137
その他減価償却累計額	-	△ 1,136
建設仮勘定	-	63,213
物品	-	25,775
物品減価償却累計額	-	△ 18,393
無形固定資産	-	520
ソフトウェア	-	1
その他	-	518
投資その他の資産	-	89,578
投資及び出資金	-	30,209
有価証券	-	4,238
出資金	-	25,971
長期延滞債権	-	4,141
長期貸付金	-	2,073
基金	-	53,751
減債基金	-	27,893
その他	-	25,858
その他	-	-
徴収不能引当金	-	△ 596
流動資産	1,168	76,973
現金預金	1,168	26,696
未収金	-	7,238
短期貸付金	-	218
基金	-	42,832
財政調整基金	-	38,632
減債基金	-	4,200
その他	-	-
徴収不能引当金	-	△ 12
負債・純資産合計	1,168	1,814,361
負債合計	-	632,605
固定負債	-	543,639
地方債	-	458,099
長期未払金	-	182
退職手当引当金	-	80,460
損失補償等引当金	-	495
その他	-	4,402
流動負債	-	88,965
1年内償還予定地方債	-	58,580
未払金	-	2,851
賞与等引当金	-	10,684
預り金	-	16,283
その他	-	566
純資産合計	1,168	1,181,757
固定資産等形成分	-	1,780,438
余剰分（不足分）	1,168	△ 598,682

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
純経常行政コスト	568,882	2	0	260	223
経常費用	593,983	3	0	263	223
業務費用	337,752	3	0	233	61
人件費	142,762	-	-	107	-
職員給与費	117,250	-	-	98	-
賞与等引当金繰入額	10,671	-	-	9	-
退職手当引当金繰入額	8,797	-	-	-	-
その他	6,044	-	-	0	-
物件費等	187,648	3	-	121	59
物件費	115,780	3	-	75	19
維持補修費	38,929	-	-	47	40
減価償却費	32,940	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
その他の業務費用	7,341	-	0	6	2
支払利息	1,625	-	0	6	2
徴収不能引当金繰入額	603	-	-	-	-
その他	5,113	-	-	0	-
移転費用	256,231	-	-	30	162
補助金等	34,016	-	-	0	-
社会保障給付	170,183	-	-	-	-
他会計への繰出金	48,853	-	-	-	-
その他	3,179	-	-	30	162
経常収益	25,101	0	-	3	-
使用料及び手数料	8,001	-	-	0	-
その他	17,100	0	-	3	-
純行政コスト	581,220	1	0	260	223
臨時損失	14,975	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	339	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	14,636	-	-	-	-
臨時利益	2,637	1	-	1	-
資産売却益	134	-	-	-	-
その他	2,503	1	-	1	-

精算表（行政コスト計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
純経常行政コスト	116	209	231	0
経常費用	116	216	231	0
業務費用	116	142	22	0
人件費	-	51	-	-
職員給与費	-	47	-	-
賞与等引当金繰入額	-	4	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
物件費等	115	89	19	-
物件費	22	44	16	-
維持補修費	51	42	-	-
減価償却費	42	3	3	-
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	2	2	3	0
支払利息	2	2	3	0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	0	-	-
移転費用	-	73	209	-
補助金等	-	15	-	-
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	-	58	209	-
経常収益	-	7	-	-
使用料及び手数料	-	0	-	-
その他	-	7	-	-
純行政コスト	116	196	231	0
臨時損失	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	13	-	-
資産売却益	-	-	-	-
その他	-	13	-	-

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
純経常行政コスト	△ 12	569,911	△ 1,605	568,307
経常費用	-	595,034	△ 1,605	593,430
業務費用	0	338,329	-	338,329
人件費	-	142,920	-	142,920
職員給与費	-	117,395	-	117,395
賞与等引当金繰入額	-	10,684	-	10,684
退職手当引当金繰入額	-	8,797	-	8,797
その他	-	6,044	-	6,044
物件費等	0	188,054	-	188,054
物件費	0	115,959	-	115,959
維持補修費	-	39,108	-	39,108
減価償却費	-	32,987	-	32,987
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	-	7,355	-	7,355
支払利息	-	1,639	-	1,639
徴収不能引当金繰入額	-	603	-	603
その他	-	5,113	-	5,113
移転費用	0	256,705	△ 1,605	255,101
補助金等	0	34,031	-	34,031
社会保障給付	-	170,183	-	170,183
他会計への繰出金	-	48,853	△ 1,605	47,248
その他	-	3,638	-	3,638
経常収益	12	25,123	-	25,123
使用料及び手数料	-	8,001	-	8,001
その他	12	17,122	-	17,122
純行政コスト	△ 12	582,235	△ 1,605	580,630
臨時損失	-	14,975	-	14,975
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	339	-	339
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	14,636	-	14,636
臨時利益	-	2,651	-	2,651
資産売却益	-	134	-	134
その他	-	2,517	-	2,517

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
前年度末純資産残高	1,180,977	143	130	1,710	△ 414
純行政コスト（△）	△ 581,220	△ 1	0	△ 260	△ 223
財源	563,920	3	-	669	298
税収等	378,466	3	-	669	226
国県等補助金	185,454	-	-	-	72
本年度差額	△ 17,300	1	0	409	76
資産評価差額	△ 2,415	-	-	-	-
無償所管換等	10,931	-	-	-	-
その他	841	-	10	-	238
本年度純資産変動額	△ 7,942	1	10	409	314
本年度末純資産残高	1,173,035	144	140	2,119	△ 100

精算表（純資産変動計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
前年度末純資産残高	871	3,924	5	△ 3
純行政コスト（△）	△ 116	△ 196	△ 231	0
財源	270	320	304	2
税収等	221	295	188	2
国県等補助金	49	25	116	-
本年度差額	154	125	73	2
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 149	-	-	-
その他	105	-	145	-
本年度純資産変動額	109	125	218	2
本年度末純資産残高	980	4,048	223	0

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	-	1,187,342	1,168	1,188,510
純行政コスト（△）	12	△ 582,235	1,605	△ 580,630
財源	74,261	640,047	△ 75,865	564,182
税収等	74,261	454,331	△ 75,865	378,466
国県等補助金	-	185,716	-	185,716
本年度差額	74,272	57,812	△ 74,261	△ 16,449
資産評価差額	-	△ 2,415	-	△ 2,415
無償所管換等	-	10,782	-	10,782
その他	△ 74,272	△ 72,933	74,261	1,328
本年度純資産変動額	-	△ 6,753	-	△ 6,753
本年度末純資産残高	-	1,180,589	1,168	1,181,757

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
業務活動収支	△ 54,455	△ 52	-	8	△ 208
業務支出	608,504	56	-	662	445
業務費用支出	299,119	3	-	228	59
人件費支出	139,617	-	-	106	-
物件費等支出	154,579	3	-	121	59
支払利息支出	67	-	-	-	-
その他の支出	4,857	-	-	0	-
移転費用支出	309,385	54	-	434	387
補助金等支出	34,020	-	-	0	-
社会保障給付支出	170,248	-	-	-	-
他会計への繰出支出	101,939	54	-	404	225
その他の支出	3,179	-	-	30	162
業務収入	554,052	4	-	669	237
税金等収入	378,419	3	-	669	226
国県等補助金収入	152,075	-	-	-	5
使用料及び手数料収入	7,998	-	-	0	-
その他の収入	15,560	2	-	0	7
臨時支出	14,636	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	14,636	-	-	-	-
臨時収入	14,633	-	-	-	-
投資活動収支	△ 30,409	4	-	3	113
投資活動支出	93,081	48	-	-	-
公共施設等整備費支出	42,449	-	-	-	-
基金積立金支出	17,139	-	-	-	-
投資及び出資金支出	117	-	-	-	-
貸付金支出	33,376	48	-	-	-
投資活動収入	62,673	52	-	3	113
国県等補助金収入	19,303	-	-	-	103
基金取崩収入	8,452	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	33,664	52	-	-	-
資産売却収入	150	-	-	-	10
その他の収入	1,104	-	-	3	-
財務活動収支	79,358	-	-	-	102
財務活動支出	533	-	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-	-	-
その他の支出	533	-	-	-	-
財務活動収入	79,891	-	-	-	102
地方債発行収入	79,891	-	-	-	102
本年度資金収支額	△ 5,505	△ 48	-	11	6
前年度末資金残高	14,620	78	-	68	△ 5
本年度末資金残高	9,116	29	-	79	1
前年度末歳計外現金残高	14,364	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	1,878	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	16,243	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	25,358	29	-	79	1

精算表（資金収支計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
業務活動収支	262	△ 66	107	-
業務支出	210	368	386	2
業務費用支出	73	138	16	-
人件費支出	-	51	-	-
物件費等支出	73	87	16	-
支払利息支出	-	-	-	-
その他の支出	-	0	-	-
移転費用支出	137	230	370	2
補助金等支出	-	15	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出	137	157	160	2
その他の支出	-	58	209	-
業務収入	472	302	493	2
税収等収入	221	295	188	2
国県等補助金収入	10	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	0	-	-
その他の収入	241	7	305	-
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
投資活動収支	14	25	61	-
投資活動支出	-	-	49	-
公共施設等整備費支出	-	-	49	-
基金積立金支出	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
投資活動収入	14	25	110	-
国県等補助金収入	14	25	110	-
基金取崩収入	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	24	31	136	-
財務活動支出	-	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	24	31	136	-
地方債発行収入	24	31	136	-
本年度資金収支額	300	△ 9	304	-
前年度末資金残高	△ 241	9	△ 303	-
本年度末資金残高	59	-	1	-
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	59	-	1	-

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	69,979	15,575	△ 17,445	△ 1,869
業務支出	4,293	614,926	△ 58,420	556,506
業務費用支出	4,293	303,928	△ 2,591	301,337
人件費支出	－	139,774	－	139,774
物件費等支出	130	155,067	－	155,067
支払利息支出	4,163	4,230	△ 2,591	1,639
その他の支出	－	4,857	－	4,857
移転費用支出	0	310,999	△ 55,830	255,169
補助金等支出	0	34,035	－	34,035
社会保障給付支出	－	170,248	－	170,248
他会計への繰出支出	－	103,078	△ 55,830	47,248
その他の支出	－	3,638	－	3,638
業務収入	74,272	630,505	△ 75,865	554,640
税収等収入	74,261	454,285	△ 75,865	378,419
国県等補助金収入	－	152,090	－	152,090
使用料及び手数料収入	－	7,998	－	7,998
その他の収入	12	16,133	－	16,133
臨時支出	－	14,636	－	14,636
災害復旧事業費支出	－	－	－	－
その他の支出	－	14,636	－	14,636
臨時収入	－	14,633	－	14,633
投資活動収支	△ 1	△ 30,190	－	△ 30,190
投資活動支出	4,212	97,390	－	97,390
公共施設等整備費支出	－	42,498	－	42,498
基金積立金支出	4,212	21,351	－	21,351
投資及び出資金支出	－	117	－	117
貸付金支出	－	33,425	－	33,425
投資活動収入	4,210	67,200	－	67,200
国県等補助金収入	－	19,555	－	19,555
基金取崩収入	4,210	12,662	－	12,662
貸付金元金回収収入	－	33,716	－	33,716
資産売却収入	－	159	－	159
その他の収入	－	1,107	－	1,107
財務活動収支	△ 69,978	9,674	17,445	27,119
財務活動支出	79,524	80,057	△ 17,445	62,612
地方債償還支出	79,524	79,524	△ 17,445	62,079
その他の支出	－	533	－	533
財務活動収入	9,547	89,731	－	89,731
地方債発行収入	9,547	89,731	－	89,731
本年度資金収支額	－	△ 4,940	－	△ 4,940
前年度末資金残高	－	14,226	1,168	15,394
本年度末資金残高	－	9,285	1,168	10,453
前年度末歳計外現金残高	－	14,364	－	14,364
本年度歳計外現金増減額	－	1,878	－	1,878
本年度末歳計外現金残高	－	16,243	－	16,243
本年度末現金預金残高	－	25,528	1,168	26,696

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物……………6 年～50 年
 - 工作物……………5 年～75 年
 - 物品……………2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末に特別職を含む本市の全職員（ただし、退職手当支給対象者に限ります。）が自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が 60 万円に満たないときは修繕費とすることとされていますが、その金額が 100 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）が有する金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証等を行っています。

事項	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
さいたま市中小企業融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償	－	72 百万円	28,386 百万円	28,458 百万円
土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	－	424 百万円	－	424 百万円
合計	－	496 百万円	28,386 百万円	28,882 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（令和 6 年 9 月 30 日までに棄却又は請求の取下げがあったものを除きます。） 13 件 51 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

用地先行取得事業特別会計

大宮駅西口都市改造事業特別会計

東浦和第二土地区画整理事業特別会計（※）

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計（※）

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

指扇土地区画整理事業特別会計（※）

江川土地区画整理事業特別会計（※）

公債管理特別会計

※ 地方財政法施行令第 46 条第 12 号に規定する「宅地造成事業」に該当する部分を除きます。

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	6.1%	20.7%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 10,377 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	9,948 百万円
繰越明許費繰越額	18,688 百万円
事故繰越し繰越額	195 百万円
事業繰越額	30 百万円

合計 28,860 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです。

有形固定資産	0 百万円の増加
無形固定資産	0 百万円の増加
固定負債（その他）	0 百万円の増加
預り金	0 百万円の増加
流動負債（その他）	0 百万円の増加

(2) 貸借対照表に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

土地（事業用資産） 3,351 百万円

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を用いた評価方法等によっています。

③ 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

④ 基金借入金（繰替運用）残高 該当ありません。

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 293,248 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	340,434 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	24,549 百万円
将来負担額	664,159 百万円
充当可能基金額	100,851 百万円
特定財源見込額	112,798 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	384,847 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
961 百万円

⑧ 建物のうち 17,392 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	△ 1,869 百万円
支払利息支出	1,639 百万円
投資活動収支	△ 30,190 百万円
基金積立金支出	21,351 百万円
基金取崩収入	△ 12,662 百万円
基礎的財政収支	△ 21,732 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	725,870 百万円	716,754 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	14,955 百万円	14,390 百万円
繰越金に伴う差額	△ 14,620 百万円	－
資金収支計算書	726,204 百万円	731,145 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△ 1,869 百万円
投資活動収入のうち国県等補助金収入	19,555 百万円
投資活動収入のうちその他の収入	1,107 百万円
未収債権の減少	△ 1,429 百万円
未払金の減少	873 百万円
退職手当引当金の増加	△ 3,272 百万円
賞与等引当金の増加	△ 730 百万円
徴収不能引当金の増加	△ 21 百万円
損失補償等引当金の減少	26 百万円
減価償却費	△ 32,987 百万円
資産除売却損	△ 339 百万円
資産売却益	134 百万円
臨時利益（その他）	2,503 百万円
<hr/>	
純資産変動計算書の本年度差額	△16,449 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	50,000 百万円
一時借入金に係る利子額	—

⑤ 重要な非資金取引

有形固定資産の除却	126 百万円
有形固定資産の無償取得	191 百万円
有形固定資産の無償譲渡	0 百万円